

増加し賃銀の實質的購買力の確保の経路により、此の矛盾を調整せんとしているが、新々物価体系設定後の現実を見るに、流通秩序の確立は名のみにしてその実は一尙挙つていない。かくて勤労者の家計は一層窮迫化し労働組合の賃銀引上運動は各地に展開せられんとしつゝあり、此の結果もし賃銀水準が一千八百円を突破するならば、企業の赤字は再び発生し、しかもその赤字の規模は今回公定価格の引上ありたるだけ、引上なき場合のそれに比し数倍に達し、その為増発せらるゝ通貨は尨大なる量に達せざるを得ないであろう。かくて賃銀と物価、物価と通貨の悪循環の切断は困難視せざるを得ない。

## 昭和二十二年八月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価
十、輸出入回転基金の設定		

### 一、概況

超重点方式の実施にも拘らず生産の停滞は改まらず、一方通貨増発は依然として継続し、インフレーションは愈々進展しつゝある。然し乍ら最も懸念された主食運配の増は司令部の好意による大量の輸入食糧放出許可により抑止せられ、社会秩序混乱の危険が未然に防止された事は何よりの朗報であつた。又対日民間貿易の再開を機として輸出入回転基金の設定が行われ、待望のクレディット導入の基礎が形成された事も心理的に一般の安堵感を高めた様である。但し新々物価体系の設定に關聯し計上不可避となつた追加予算は果して収支均衡するや否や不明であり、従つて新々物価体系特にその基準となつている一千八百円の賃銀水準

の維持が可能なりや否や終局的な判断を下すことは早計の誹りを免れないが、失業の露呈、労働攻勢の激化を惧れて合理的な企業整備を断行する勇氣を欠くならば、財政の赤字、企業の資金需要の増大を通じて通貨の増発は継続し、折角の好材料を相殺する結果となるかも知れない。

### 二、産業

八月中に於ける石炭の生産は二百八万六千トンと当初計画二百二万トンを突破すること六万六千トンに達したが、第一四半期の計画未遂行分三十九万七千トンを取戻すべく樹立せられた改訂目標二百十万トンを達成することは出来ず、又前月の二百二十二万トンに比較すれば十三万四千トンの減少であつた。その理由は盆休みの為め休日が多かつたこと、労働基準法の施行を前にして早くも八時間制を実施した礦山のあつたこと、その結果労働者一人当り一ヶ月間の出炭高が六月五・二トン、七月五・三トンと上向いていたものが八月には四・九トンに低落したこと等に求められる。鉄鋼部門に対する配炭は割当十七万五千トンに対し実績四十七万八千トンと殆んど百分に近く、しかも重油の入荷も比較的順調なりし為め、銑鉄目標二万一千トンに対し実績二万三千トン、鋼材目標五万トンに対し実績四万九千トンと終戦以来の最良成績を挙げた。然し此の程度の生産量を以てしては国内の最低需要の半ばをすら充し得ざる状況故、今後の増産を図る為めには原鉱石、強粘結炭、重油等の相当量輸入を必要とするであろう。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は硫酸目標七万四千トンに対し実績五万五千トン、石灰窒素目標二万二千トンに対し実績二万トン、過燐酸石灰目標六万九千トンに対し実績六万二千トンと、甚だ不成績であつたが、その最大の原因は今より著しく強化せられた電力の消費規程である。輸出品の大宗たる綿糸は原料たる米棉の輸入皆無の爲め、細物六十%、太物二十%の操短が既定計画通り実行され、その結果生産は二百万ポンドと前月に比し七百万ポンドの大幅減少を來たした。月中消費高四万七千俵を差引き月末に於ける米棉のストックは僅か十萬四千俵に過ぎないから、一刻も早く第二次の米棉輸入が行われる事を切望して止まない。次に生糸の生産は八千七百俵と前月に比し五百俵の減少を示しているが、之は輸出用優良糸の生産に重点が注がれ始めた結果であつて

敢て悲観するには当らない。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇加重算術平均)

(国民経済研究協会調)

年	月	二十年	二十一年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年
鉄工業総合指数		八・七	二二・四	一三・四	一八・八	二五・七	三〇・四	二七・七	二六・二	三〇・八	二九・三	三三・九	三三・八	三三・二	三三・二	三三・二	三三・二	三三・二	三三・二
消費財平均指数		八・九	一六・七	一五・八	一七・六	二四・九	三五・四	二七・四	二九・〇	三三・三	二六・六	二五・三	二九・五	二九・五	二九・五	二九・五	二九・五	二九・五	二九・五
生産財平均指数		二・四	九・四	一一・六	一八・四	二〇・七	二三・三	三三・九	二二・〇	二四・九	二六・六	二六・一	二五・六	二五・六	二五・六	二五・六	二五・六	二五・六	二五・六

石炭生産高並鉄鋼向配当量

(単位 千吨)

年	月	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年
石炭生産高		一、七九四	一、七九二	一、〇三三	一、一九四	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三	一、〇三三
鉄鋼向配当量		三三・九	九七・三	一〇六・三	八七・七	一三三・三	一三六・一	一八二・三	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一	一八〇・一

鉄鋼生産高

(単位 吨)

年	月	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年	二十一年
普通鋼々材		三、七二	八、六八二	二七、七三三	四、四三七	四九、六〇〇	三、七二	八、六八二	二七、七三三	四、四三七	四九、六〇〇	三、七二	八、六八二	二七、七三三	四、四三七	四九、六〇〇	三、七二	八、六八二	二七、七三三	四、四三七
鉄		三、七二	四、一五七	六〇、三七六	三、九四九	三、四四六	三、七二	四、一五七	六〇、三七六	三、九四九	三、四四六	三、七二	四、一五七	六〇、三七六	三、九四九	三、四四六	三、七二	四、一五七	六〇、三七六	三、九四九

三、電力、輸送

渇水期に入りたる関係にて電力の供給は著しく低下し、中旬以降は全国的に強度の消費規程が行われた。特に九州地方の出水量は著しく少く、重要産業すら週三日、一般産業週五日の休電が行われ、又家庭に対しては夜間一時間程度の送電しか行われなかつた。比較的規程の緩い関東地方に於てさへ一般工場週三日休電、家庭に対しては週二日乃至三日の送電中止が行われた。此の如き需給の逼迫は出水量が例年に比し九十%に過ぎざりしこと、水力の不足を補うべき火力発電用の配炭が割当十五万一千トンに対し実績十三万三千トンに圧縮されたこと、一般家庭に於ける燃料不足から電熱器の使用が急激に増加していること等に基因し

ている。従つて不足勝ちの電力を重点的に生産に振向ける為めには、木炭、薪炭等電力に代るべき熱源の供給を確保することにより電力の非生産的使用を極力抑制する様努力しなければならない。

国鉄による貨物輸送実績は九百二十七万二千トンと目標九百八十五万トンに対し五十七万八千トンの不足を来し、本年度に入りて以来の最悪成績を示した。その理由は国鉄に対する配炭が割当五十五万五千トンに対し実績五十一万四千トンに過ぎざりしこと、食糧事情、酷暑等の為め荷役力の不振を招いたこともさること乍ら、根本は戦時中よりの酷使にも拘らず資材不足により充分な補修を行ない得ない為め、貨車の運用効率が最近著しく減退を示し初めた結果に外ならず、現在の如き糊塗策を継続するに於ては貨物輸送力は低落の一路を辿るべく、況んや月間一千万トンの輸送を実現するが如きは到底不可能である。

海上輸送は計画八十六万九千トンに対し八十七万七千トンの実績を取めたが、石炭、木材等の海送転移が要望されている現在、此の程度の実績では未だ陸運の充分なる補強方法たり得ない。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千吨)

年月	二十一年		二十二年		三月	四月	五月	六月	七月	八月
	四一十二月迄累計	月迄累計	十月迄	十一月迄						
輸送計画	七四、九二五	七、四四四	九、三六六	九、二〇九	九、七〇八	九、三九九	九、八〇五	九、八〇〇		
輸送実績	七五、五八三	七、五三七	九、四三三	九、二八八	九、六五五	九、四四四	九、五三三	九、二七三		

四、食 糧

米の月中供出高は僅々三万五千石、月末供出累計額は二千九百二十八万石と当初の目標額に対し百四・三%に止まり、五月末迄に達成すべき超過供出目標百十%には遙かに及ばず、二十一年産米の供出は事実上打切りに等しい状況となった。かくて端境期の主食は本年産米馬鈴薯並に輸入食糧の放出許可に依存する以外に方途なき事となつたが、幸い麦及馬鈴薯の供出は何れも順調で、麦の月中供出高は百七十三万石、月末供出累計額四百九十万石と目標五百二十万石に対し九十八%に達する一方、馬鈴薯も月末供出累計一億一千四百万貫と目標二億四千五百

食糧供出量

米 (括弧内数字は供出目標二千八百六万石に対する遂行率を示す)

年月	二十一年		二十二年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	
	十月迄	十一月迄	十月迄	十一月迄								
月中供出高	三、〇七	八、〇六六	四、一〇五	一、三五九	四、六八五	一、二八九	一、二二五	二、四二	一、九〇	三、五		
月末供出累計高	四、六八六 (二六・七%)	八、二五四 (二九・五%)	一六、三六〇 (五八・二%)	二〇、四六五 (七二・九%)	三二、八四〇 (七・七%)	三六、五二〇 (九四・四%)	三七、六九九 (九六・七%)	二八、八二四 (一〇二・六%)	二九、〇五五 (一〇三・五%)	二九、二四五 (一〇四・〇%)	二九、二八三 (一〇四・三%)	

(単位 千石)

麦 (括弧内数字は供出目標五百二十万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年月	二十二年六月		七月	八月
	月中供出高	月末供出累計高		
月中供出高	四〇三	二、七六一	一、七三八	
月末供出累計高	四〇三 (八%)	三、一六四 (六二%)	四、九〇二 (九八%)	

万貫に対し四十七・二%と前年同月の三十二・二%に比し相当の好成績を示した。此の如く麦、馬鈴薯共供出成績極めて優良なのは、政府の努力、農民の自覚によること勿論乍ら、価格の二倍近き引上げ時機を得て実行された点に存する。但し之が配給ルートにのる迄は相当の時間を要する為め、前月の二十一万九千トンに引続き当月も前後二回二十三万四千トン(米換算百五十六万石)の輸入食糧の放出を見たる外、更に都市に対しては罐詰等一万七千トンの特別放出があり、主食配給の輸入食糧に対する依存度は実に四十%に及んだ。かくて消費地の遅配累計日数も函館六十二日、東京二十二・一日、神奈川二十四日、福岡十八・五日、長崎十九日、鹿児島二十二・八日と前月に比し若干短縮を示した。なお二十一日には九月分三十四万トン、十月分二十六万トン計六十万トンに上る輸入食糧の大量放出許可の発表あり、更に本年産米の作柄良好も伝えられ食糧危機は一応解消の見透しがつき、不安の底に沈んでいた人心は僅か乍ら落着きを取戻しつつある。

五、貿 易

輸入は食糧二十五億四千六百万円、石油類四億八千五百万円、肥料一億六千三百万円等計三十二億三千二百万円なるに対し、輸出は繊維類三億二千六百万円、石炭一億三百万円、農水産物一億四千四百万円、雑貨類五千五百万円等計六億八千六百万円にて、差引二十五億四千六百万円の入超を示した。輸出は前月より一億三千四百万円の伸長を示したが、主食需給の逼迫を反映して三十四万六千トンに達する食糧の輸入を見た為め、終戦以来最大の記録であつた前月の入超額十三

億四千四百万円を更に十二億二百万円も上廻つた。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米国が総額の九十六%と相不変圧倒的比率を示しているが、輸出に於ては米棉を原料とする繊維製品が西欧並にアフリカ地区等に広く進出を見ているため、米国は総額の十九%に過ぎず、我製品を輸入する諸国のドル資金不足は貿易の将来に暗い影をかぶせている。

対日民間貿易の再開は八月十五日以降と定められていたが、先づ十五日朝米國貿易業者二十一名が来朝したのを皮切りに、各種貿易業者は続々来朝、九月一日よりの正式商談を前にして各地に於て我國業者との間に仮交渉が行われた。然し乍ら月中交渉の成立した品目は陶磁器、模造真珠、食料品等に止まり、未だ本格的な商談は見受けられなかつた。その原因は従来日本商品の主要販路たるポンド地区東亜地区の貿易業者の来朝が少いこと、為替相場未決定のため取引上の不便

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年 月	二十一年十二月末迄累計								
	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	
輸出合計	二、八九六	三二七	二七九	三二四	三七七	六四一	三九六	五五二	六八六
内金属機械、鋳物類	九五四	一四一	四四	九四	七七	六四	五一	一一〇	一三〇
織 維 類	一、四四九	九〇	一七九	一五三	二三四	三七九	二五三	三三九	三二六
化学農水産品	三九一	八〇	四六	六四	五二	一五三	六二	九二	一七二
雑 貨 類	一〇〇	六	一〇	一一	一一	四四	二九	一〇	五五
輸入合計	三、五八七	三九九	四六七	六三一	六一二	一、一九八	一、一七二	一、八九六	三、二三二
内金属鋳物類	二〇	三九	四六	三	一六	一三	三		
石 油 類	二六八	三八	四一	八八	八二	一八五	二二五	三八八	四八五
織 維 類	一、一三三	一〇八	三二	七八	二六	三七	一七六	二〇	
化学農水産品(含肥料)	一〇三	四一	八五	四一	一三一	一九七	一七六	一一六	一九六
食 糧	二、〇六〇	二二二	三〇九	四一八	三五五	六四四	七六六	一、三六九	二、五五〇
差引出入(-)超	(-) 六九一	(-) 八二	(-) 一八八	(-) 三〇六	(-) 二三五	(-) 五五七	(-) 七七六	(-) 一、三四四	(-) 二、五四六

が多いこと、設備の老朽、原材料の枯渇、優秀技術者の不足等により日本商品の品質が戦前に比し低下し居るにも拘らず原価が著しく騰貴していること等で、貿易の前途に甘い期待を持つことは禁物なることが早くも明白となつた。

次に貿易資金の動向を見るに、収入二十二億七千九百万円支出二十六億五百万円差引支出超過三億二千五百万円に達した。前月の支出超過二十四億二千七百万円に比し著しく支出超過が減じた理由は、貿易資金の借入が既に法定限度に達し居る関係上、輸入物資の売却代金納入を促進したためであるが、此の反面輸入食糧代金の納入を督促せられた食糧管理特別会計に於ては、二十五日十八億円の食糧証券を発行しその手取金を以て十五億円の貿易資金繰入を行う等の操作を行つており、甚大なる入超にも拘らず資金面に於て円資金の需要が増加するという奇現象は実質的には依然改善せられていない。

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年	月	三十二年十二月末迄累計		三十二年												合計
		入	出	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月		
取	入	一、二一三		一八二	五〇三	七四〇	一、〇六二	二六一	二九〇	八三八	二、二七九	七、三六八				
支	出	二、三九八		二二六	七〇六	六三一	四四一	八一八	一、二七〇	三、二六五	二、六〇五	一、一三六〇				
差引	収支 (-) 超過	(-) 一、一八五		四四	二〇三	一〇九	六二一	(-) 五五七	九八〇	(-) 二、四二七	(-) 三三六	(-) 四、九九二				

六、財政

財政の対民間収支は収入百七十七億円支出二百六十九億円差引九十二億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等を含む貯金部関係資金の収入超過四億円を含むから、之を考慮すれば予算に対応する財政収支は九十六億円の支出超過に達する事となる。

支出中の主要項目に付き見るに食糧管理特別会計支払超過二十六億円、鉄道特別会計支払超過十四億円等で、食糧管理特別会計の支払超過は本年産麦馬鈴薯の買上進捗の爲め八億円の増加を来して居り、其他の項目も意識的な政府支払の進

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年	月	三十二年四月		五月		六月		七月		八月		累計
		入	出	入	出	入	出	入	出			
取	入	二二、四七四		一七、七二三		二二、八三八		一七、一〇八		一七、七三五		八八、八六八
支	出	二四、〇六六		二一、五一二		一四、九〇八		二四、〇二五		二六、九〇七		一一三、四一八
差引	政府資金収支 (-) 超過	(-) 一、五九二		(-) 五、七九九		(-) 二、〇七〇		(-) 六、九一七		(-) 九、一七二		(-) 二四、五五〇
預金部	関係収支 (-) 超過			(-) 一、四六九		(-) 一一五		三八		四二六		(-) 一、八三三
差引	財政資金収支 (-) 超過			(-) 八七七		(-) 二、一八五		(-) 六、九五五		(-) 九、五九八		(-) 二二、七一一

七、金融

財政赤字九十六億円の補填は、日本銀行の政府に対する貸上十億円、食糧証券の発行超過二十八億九千万円(発行額六十八億九千万円償還四十億円)により調達せられ、不足分は前月より繰越された日本銀行に於ける政府預金の引出により賄われた。右食糧証券の引受先は全額日本銀行であるが、償還先は日本銀行十九億九千五百万円の外は預金部八億五千万円市中十一億五千五百万円であった。

次に一般産業の資金需要は新々物価体系の設定により著しく増加し、之に窮乏化する地方公共団体の財政赤字補填需要も加わり、全国銀行新勘定貸出増加額は五十億円の巨額に達し、前月の増加額十一億九千万円(但し貿易手形の決済による回収を考慮すれば三十億円)に比較し三十八億一千九百万円(二十億円)の増加を来した。但し大都市所在銀行は相次ぐ閉鎖機関の指定経済力集中排除法案伝聞による先行不安から多少貸出を手控えており、その証拠に入大銀行のみの新勘定貸

出増加額二十二億七千万円は新勘定預金増加額の四二・二％に過ぎないのに対し、地方銀行の新勘定貸出増加額は二十一億二千万円と新勘定預金増加額二十億四千万円を上廻っている。

次に復興金融庫の貸出は逐月増加の一途を辿ってきたが、本月の増加額は六十一億八千万円と前月の増加額四十四億六千万円に比し十七億二千万円を著増した。その中各種公団に対する貸出は四十二億三千万円で公団以外に対するものゝ中では鉱業に対する九億八千万円が最高であるが、鉱業の運転資金は三億九千万円に過ぎないから、炭価の改訂に伴い赤字融資は一応減少したものとみなすことができる。なお右貸付資金は四十九億円に達する復興金融債券の発行並に手持食糧証券の償還金十億二千万円を以て賄われたが、発行債券の八九％に当る四十三億七千万円は日本銀行により引受けられ、市中金融機関による消化は債券利廻りの引上げられたるにも拘らず依然不振で僅か五億二千万円に止まった。従つて現在の所市中金融機関としては余剰金の大部分は日本銀行よりの借入金返済に充当する傾向を示して居り、此の爲め日本銀行の貸出は月中四十三億八千万円（戦争保険関係補償国債の買上による減少を除くも四十一億六千万円）の減少を来し、

復興金融債券の引受額を相殺する結果を示した。  
第一封鎖預金は事業貸付銀支払の爲めの引出相当に上り、全国銀行第一封鎖預金の減少額は二十二億四千万円八大銀行のみに付てみればその減少額十億四千万円に達した。

一方自由預金は政府資金撤布超過と復興金融庫並に一般市中金融機関の貸出増加が巨額に上りたる關係にて、最近になき伸張振りを示し、全国銀行の一般自由預金増加額は百八億七千万円と前月の増加額八十五億二千万円に比し二十三億五千万円を増加した。特に八大銀行のみに付てみればその一般自由預金増加額は復興金融庫の公団に対する貸付が還流した爲め六十五億二千万円に達した。又農業会の一般自由預金増加額も供出代金の振込を受けた關係で十七億円に達したものと推定される。

先月上旬日本銀行指導の下に市中金融機関は貸出金利日歩二銭ベース最高日歩二銭三厘に抑制の申合を行つたが、其後に於ける経費の膨脹と資金需給の逼迫から現実の貸出金利は日歩二銭一厘中心となり、前月に比し日歩約一厘高の騰貴を示している。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

前 月 中	八 月 中	発行高	引受先別内訳				償還高	償還先別内訳				月末現在高
			日本銀行	預金部	其ノ他			日本銀行	預金部	其ノ他		
		(三五五)〇	(三五五)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	二〇一、四六六
		(三五五)〇	(三五五)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(二〇一、四六六)

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

前 月 中	八 月 中	発行高	引受先別内訳				償還高	償還先別内訳				月末現在高
			日本銀行	預金部	其ノ他			日本銀行	預金部	其ノ他		
		(一七、〇〇〇)〇	(一七、〇〇〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(一八、二〇〇)〇	(一七、一〇五)〇	(七五〇)〇	(三四五)〇	(〇)〇	(〇)〇
		(一七、〇〇〇)〇	(一七、〇〇〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(〇)〇	(一八、二〇〇)〇	(一七、一〇五)〇	(七五〇)〇	(三四五)〇	(〇)〇	(〇)〇

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

前月中	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
八月中	六、八九〇	六、八九〇	〇	〇	四、〇〇〇	一、九九五	八五〇	一、一五五	九、五九〇
前月中	(六、七〇〇)	(六、七〇〇)	( )	( )	(五、六〇〇)	(五、六〇〇)	( )	( )	(六、七〇〇)

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	一	二	三	四	五	六	七	八
月中増加高	一、五七六	二、七三二	五、四九七	二、二七八	三、六五六	四、八二七	五、三一八	六、五二四	
月末残高	一六、一九〇	一八、九二二	二四、四一八	二六、六九六	三〇、三五二	三五、一七九	四〇、四九七	四七、〇二一	

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	一	二	三	四	五	六	七	八
月中増加高	六、八〇八	七、八一	一三、四五八	六、三四五	九、八五七	一二、一六五	一一、八三四	一四、七八九	
月末残高	五八、三三七	六六、一四八	七九、六〇六	八五、九五	九五、八〇八	一〇七、九七三	一一九、八〇七	一三四、五九六	

八大銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	一	二	三	四	五	六	七	八
月中増加高	二、一三四	三、七一四	一、四〇七	一、〇一四	二、〇八八	四、三五〇	五、二二三	二、二七一	
月末残高	二一、四六一	二五、一七五	二六、五八二	二七、五九六	二九、六八四	三四、〇三四	三四、五五七	三六、八二八	

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	一	二	三	四	五	六	七	八
月中増加高	五、八四一	五、二一五	二、九八八	二、一五七	二、八八六	六、五四九	一、一九五	五、〇〇四	
月末残高	四六、八〇一	五二、〇一六	五五、〇〇四	五七、一六一	六〇、〇四七	六六、五九六	六七、七九一	七二、七九五	

八、通 貨

日本銀行券の増発高は六十九億円と前月の増発高七十四億円に比し五億円の減少を示したが、月末発行高は一千五百六億円に達した。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係八十四億円なるに對し、民間関係は十

五億円の収縮と推定せられる。財政関係のみにて日本銀行券増発高を上廻つてゐるのは、財政赤字が巨額なりしことと、一般市中金融機関に対する貸出が政府資金の撒布等により減少した事の二点に歸着する。

日本銀行券発行高

年	月	二十一年	十二月	二十二年	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月
月中	増加高	四、三七	一八、五一	六、六四三	五、四四九	一〇、一三七	六、六七三	七、二八六	六、六三五	七、四三五	六、九三八
月末	残高	七四、八六	九三、三九七	一〇〇、四四〇	一〇五、四八九	一一五、七七六	一二三、三九九	一二九、六八五	一三六、三〇〇	一四三、七四五	一五〇、六八三

(單位 百万円)

九、物 価

公定價格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各二六・七%及十三・二%の騰貴を示した。之は云う迄もなく前月来新々物価体系に基く公定價格の大幅引上が本月も引続き行われた結果であつて卸売物価指数の騰貴率が小売物価指数のそれより激しいのは、公定價格の引上が主として基礎資財に付き行われ、完成財に付ては相当遅延している結果である。

は事業会社の金詰りの結果であらう。

次に同じく日本銀行調東京實際物価指数は前月に比し消費財〇・九%生産財九・七%の各騰貴を示した。消費財の騰貴率が極めて低率なる所以は輸入食糧の大量放出許可により主食類が六・三%の下落を來たし織維品、嗜好品等の騰貴を相殺した為めである。又生産財の騰貴率が前月のそれに比し相当低下しているの

新々物価体系形成の生計費に及ぼす影響は、消費財の公定價格の引上が完了していない關係で、未だ全面的には現われていない。従つて労働組合の賃銀引上要求はさほど激化してはいないが、消費財一般の公定價格引上が完了するならば働者の生計は極めて困難となり、全般的な賃銀引上運動が展開されるかも知れない。之に對し政府は主食の遅配解消により、生計費の赤字は八月を底とし、九月と漸次緩和され、十一月には黒字に転ずると言明したが、主食の配給量増加は必ずしも國民の生活嗜好に適合せるものゝ増加を意味するものではないから、主食の購買を絶滅することは依然困難であらうし、又電力規整等により主食以外の生計費は著しく騰貴する可能性があり、生計費の黒字実現は極めて困難なりと云わねばならない。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均)

年	月	二十一年	五月	六月	七月	八月	年平均	二十二年	五月	六月	七月	八月
東京卸売物価指数 (昭和八年=一〇〇)		八六・八九	一、三五・八	一、四三・七	一、五七・四	一、六四・八	一、四〇七・二	二、一四四・四	二、八四八・〇	二、九四四・八	四、三三・四	五、三三七・二
東京小売物価指数 (大正三年七月=一〇〇)		一、三六・六	二、五五・四	二、八二・六	二、九四一・〇	二、八九九・四	二、五六〇・三	四、一三五・二	四、七六・二	四、八五八・七	六、〇二九・四	六、八二一・六



東京實際物価指数 (何れも単純算術平均)

年 月	二十一年	五月	六月	七月	八月	二十二年	五月	六月	七月	八月
生産 (昭和三十二年八月二〇〇)										
消費 (昭和三十二年九月二〇〇)										
費財	一八七	一七七	一八七	一八三	一六九	三二二	三七四	四二〇	四五二	四五四
					一〇〇	二〇八	二七一	二九二	三三〇	三六二

十、輸出入回轉基金の設定

未曾有の総力戦を数年に亘り継続し然も徹底的な敗戦を喫して了つた我国がその経済を再建する為めには、可及的に自力を以て国内体制の整備強化を行ふべきことは当然の事乍ら、究極に於ては連合國殊に米國の好意ある援助を仰ぐ以外に方途なきことは、余りにも明かであるが、対日民間貿易再開を目前に控えた八月十四日司令部特別発表を以て輸出入回轉基金の設定が公表せられ、現実にその第一歩が踏み出された事は洵に慶賀に耐えない。

然し乍ら今回設定せられた基金は決してクレデイトそのものでなく、クレデイト供与の基礎が与えられただけであるから、之が真に我國經濟の起死回生の妙薬たり得るや否やは内外經濟情勢の如何と基金の性格に係つてゐる。

先づ第一に現在の我國に於ける輸出産業特に海外より原料を輸入して之に加工し製品を輸出する産業の設備は、戰爭中軍需産業の犠牲となつた為めその維持補修は充分行われておらず、之に加えて動力資源の不足は著しく、従つて此の基金を利用する短期クレデイトと別箇の長期クレデイトが設定されない限り、当初に於ける基金利用の最高限度は到底使用しきれず、恐らく三億ドル乃至三億五千万ドルが精々の所と考えられる。

第二に世界的なドル資金不足の現状の下に於ては米國に対し直接輸出せざる限り、米國から必要な資材を輸入し得ないことである。然るに米國より原材料を輸入しつゝ米國以外のしかもドル資金不足の諸國に製品を輸出しつゝあるのが我國貿易の実状であるから、我製品を需要する諸國に対し直接又は間接に米國がドル資金を供与しない限り、基金の資産を見返りとして米國からクレデイトを得る

事は著しく困難と云わざるを得ない。従つて此の機会に改めて米國が此の点に留意し、我輸出代金のドルに対する轉換措置を至急講ぜらるゝ様要望せざるを得ない。

然し第三にして最も重大な点は基金の純資産の無条件引出しが認められず、広義の総負債の五十%を超過する場合に限つて引出しが認められるに過ぎない事であつて、之は例えてみれば基金が高率の配当をなさず資産の含みを多くすることを強制される様なものである。従つて永い眼でみれば決して我國にとり不利益ではないが、目先は約三千万ドル見当の一部資産が食糧、機械、並機械部分品等の輸入に充当される可能性があるのみで、それ以上此等必需資材の輸入を行わんとすれば基金の利用によらずして獲得せられた原料に基く通常の輸出に俟つ外ないが、此の金額は生糸の売行に多くの期待をかけ得ざる今日幾何にも達しないであろうから、従前同様米國予算中の占領費に含まれる救済費勘定による入超決済の途を断絶せざる様重ねて要望しなければならない。

以上の如く考えると基金の設定によつて直ちに我國民の耐乏生活が緩和されるが如きは思いもよらず、基金の回轉が早まり余程多額の純資産を生じない限り、耐乏生活は依然として継続されるであろう事を充分覚悟せねばならない。

然し以上挙げた三点は基金設定の効果を手ばなしに樂觀せんとする一部の見解に対し限界点あることを指摘しただけであつて、決して効果そのものを否定せんとするものではない。否基金の設定という此の措置こそは我國經濟が底無しのでり貧状態から脱却する絶好の機会なりと云うも過言ではなく、従つて此の基金を活用して經濟再建の第一歩を築く為めには、片山内閣總理大臣が公表当日議會に

於て述べた如く、合理的な貿易計量の樹立、輸出産業に対する重点集中の強化、企業経営合理化の断行、價格水準の安定に邁進する事が必要である。

## 昭和二十二年九月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	八、物価
七、関東及東北の水害		

### 一、概況

強度の電力消費規整を反映して生産は頭打状態を呈する一方、通貨増発は鈍化なりとは云い乍らなお継続し、インフレーションはその進行を停止する気配が見えない。日本經濟の脆弱面の一たる主食遅配の通増は司令部の好意による大量の輸入食糧放出許可により辛うじて抑止せられたが、消費財の公定價格引上が一巡するに至つて生計費の増大は窺う可くもなく、もし新米の供出にからんで米価が、又追加予算に関連して間接税が引上げられるならば、一千八百円の貸銀水準従つて又新々物価体系の維持は極めて困難なるべく、やがて来るべき労働攻勢の激化を転機として日本經濟は著しい窮地に陥る恐れ無しとしない。

### 二、産業

九月中に於ける石炭の生産は二百二十九万二千トンと目標二百三十一万トンに対し九十九%の達成率を示し、終戦以来の最高実績を収めた。又第二四半期を通じても目標六百五十四万トンに対し実績六百六十一万四千トンと七万四千トンの超過を來たしている。第二四半期に入り石炭が好転するに至つたのは、本年初頭より開始せられた超重点主義の成果が漸く現出した結果と認められるが、上

期全体としては目標一千三百二十六万トンに対し実績一千二百九十四万四千トンと三十一万四千トンの不足を來たしており、下期に於て年間三千万トンの目標を達成する為めには、九月十八日臨時石炭鉱業管理法案の国会提出に当り連合軍最高司令官マッカーサー元帥が片山内閣総理大臣宛送付せる書簡に明示されている様な各種の対策が有効に実施される事を必要とする。なお石炭鉱業の国家管理に付き政府並に政党が徒にイデオロギーの論争に時を費し、主眼たるべき生産増強の具体的諸施策の考究を忽にした事は一大失態と云うべく、此の意味に於て前記マッカーサー元帥の書簡は洵に頂門の一針であつた。鉄鋼部門に対する配炭は割当十七万九千トンに対し実績十六万六千トンと前月と大差なく且又輸入重油の入荷も継続せられたるにも拘らず、電力制限の影響を受けたる為め、銑鉄目標二万一千トンに対し実績二万三千トン、鋼材目標四万五千トンに対し実績四万九千トンと何れも目標を突破しおるもの、逐月相当の生産増加を継続し來つたものが頭打状態に転じたることは警戒を要する。尤も第二四半期全体としてみれば、銑鉄目標六万三千トンに対し実績六万九千トン、鋼材目標十三万六千トンに対し実績十四万六千トンと何れも目標を上廻つてゐる。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は過磷酸石灰が目標七万四千トンに対し実績七万一千トンと比較的良好なりし外は、硫酸目標七万四千トンに対し実績五万五千トン、石灰窒素目標一万七千トンに対し実績一万二千トンと甚だしい不振を示したが、その最大の原因は先日以来著しく強化せられた電力の消費規整である。第二四半期全体を通じてみても、硫酸目標二十四万一千トンに対し実績十八万七千トン、石灰窒素目標六万四千トンに対し実績五万七千トン、過磷酸石灰目標二十二万二千トンに対し実績十九万二千トンと相当の不足を來たし、此の調子を以てすれば農民に対し公約せる肥料の配給も確保し得ず、食糧の供出と生産に及ぼす影響は深刻なるものが予想される。輸出品の大宗たる米棉の輸入皆無の為め、細物六十%太物二十%の操短が引続き実施され、その結果生産は二千万ポンドと前月に比し殆んど増減を見なかつた。月中消費高三万七千俵を差引き月末に於ける米棉のストックは僅か七万俵に過ぎず、第二次の米棉輸入の一刻も早く行われる事が切望せられる。次に生糸の生産は九千二百俵と前月